

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社 植木組

上場取引所 東

 コード番号 1867 URL <http://www.uekigumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括部長 (氏名) 水島 和憲

TEL 0257-23-2201

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,588	11.6	45		18		42	
30年3月期第1四半期	8,581	50.4	26		57		1	

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 82百万円 (%) 30年3月期第1四半期 98百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.70	
30年3月期第1四半期	0.38	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	36,168	19,523	53.8
30年3月期	38,996	19,872	50.9

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 19,468百万円 30年3月期 19,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		80.00	80.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	7.6	1,700	3.3	1,750	4.4	1,150	9.4	347.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	3,436,764 株	30年3月期	3,436,764 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	127,226 株	30年3月期	127,226 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	3,309,538 株	30年3月期1Q	3,310,136 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などの持続により、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外の保護主義的な政策などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

一方、当社グループの中核である建設事業においては、首都圏を中心に引き続き民間設備投資と公共投資が堅調で、受注環境は良好に推移したものの、地方圏ではそこまでの力強さはなく、新潟県内におきましても前年実績を上回ってきたものの、活況に欠けたまま推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の環境変化に即応し、生産性の向上を重点施策に掲げ、事業活動を展開してまいりましたが、建築部門の売上高が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、75億88百万円（前期同四半期比11.6%減）となりました。

損益面につきましては、建設事業の売上高が減少したことに伴い、売上総利益9億3百万円（同4.7%減）となり、経常損失は18百万円（前年同四半期は経常利益57百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は42百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、建築部門の売上高の減少により、売上高は67億25百万円（前年同四半期比12.9%減）となり、セグメント損失は79百万円（前年同四半期はセグメント利益38百万円）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向があるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上増加等により、売上高は2億55百万円（前年同四半期比6.7%増）となり、セグメント損失は3百万円（前年同四半期は、セグメント損失35百万円）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、原材料費の上昇等により、売上高は1億7百万円（前年同四半期比9.4%増）となり、セグメント損失は3百万円（前年同四半期は、セグメント利益4百万円）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア関連事業の利益増加等により、売上高は4億99百万円（前年同四半期比4.6%減）となり、セグメント利益は48百万円（同93.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の減少等により前連結会計年度末より28億28百万円減少し、361億68百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末より24億79百万円減少し、166億44百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払等により、前連結会計年度末より3億48百万円減少し、195億23百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,996,031	7,665,875
受取手形・完成工事未収入金等	12,500,218	7,516,440
販売用不動産	705,871	629,590
商品	3,893	3,893
未成工事支出金等	2,590,567	3,852,761
材料貯蔵品	118,636	144,075
その他	862,556	990,189
貸倒引当金	△25,260	△15,935
流動資産合計	23,752,515	20,786,891
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,013,644	3,954,744
土地	7,339,456	7,337,172
その他(純額)	1,012,869	1,098,878
有形固定資産合計	12,365,970	12,390,795
無形固定資産	265,216	270,850
投資その他の資産		
その他	2,673,279	2,780,030
貸倒引当金	△60,093	△60,119
投資その他の資産合計	2,613,185	2,719,910
固定資産合計	15,244,373	15,381,556
資産合計	38,996,888	36,168,447

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,344,192	7,581,912
短期借入金	3,745,100	1,887,200
未払法人税等	280,656	75,285
未成工事受入金	988,939	1,578,601
引当金		
賞与引当金	574,696	293,851
役員賞与引当金	13,707	-
完成工事補償引当金	25,381	23,575
工事損失引当金	27,589	26,739
その他	1,240,878	879,107
流動負債合計	15,241,141	12,346,274
固定負債		
長期借入金	551,000	926,100
引当金		
役員退職慰労引当金	167,724	117,196
債務保証損失引当金	102,983	102,983
退職給付に係る負債	1,339,051	1,445,903
資産除去債務	42,091	42,250
その他	1,680,481	1,664,078
固定負債合計	3,883,332	4,298,512
負債合計	19,124,473	16,644,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	9,221,392	8,914,612
自己株式	△164,120	△164,120
株主資本合計	19,732,356	19,425,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,269	369,550
土地再評価差額金	△279,099	△279,099
退職給付に係る調整累計額	△52,609	△47,337
その他の包括利益累計額合計	98,561	43,114
非支配株主持分	41,498	54,970
純資産合計	19,872,415	19,523,660
負債純資産合計	38,996,888	36,168,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,581,265	7,588,336
売上原価	7,632,793	6,684,901
売上総利益	948,471	903,434
販売費及び一般管理費	921,715	949,152
営業利益又は営業損失(△)	26,756	△45,717
営業外収益		
受取利息	191	53
受取配当金	20,506	21,848
受取手数料	4,050	2,150
その他	15,119	10,533
営業外収益合計	39,867	34,585
営業外費用		
支払利息	8,279	7,591
その他	1,242	—
営業外費用合計	9,522	7,591
経常利益又は経常損失(△)	57,101	△18,723
特別利益		
固定資産売却益	16,275	—
投資有価証券売却益	158	—
特別利益合計	16,433	—
特別損失		
固定資産除却損	332	342
投資有価証券評価損	7,268	—
減損損失	3,554	2,283
特別損失合計	11,154	2,626
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	62,380	△21,350
法人税等	51,207	5,394
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,172	△26,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,912	15,271
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,259	△42,016

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,172	△26,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,781	△60,719
退職給付に係る調整額	8,532	5,272
その他の包括利益合計	87,313	△55,447
四半期包括利益	98,486	△82,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,573	△97,463
非支配株主に係る四半期包括利益	9,912	15,271

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,719,286	239,872	98,369	8,057,528	523,736	8,581,265	—	8,581,265
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	107,511	14,298	1,592	123,402	29,830	153,233	△153,233	—
計	7,826,797	254,170	99,962	8,180,930	553,567	8,734,498	△153,233	8,581,265
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	38,012	△35,121	4,188	7,079	25,032	32,111	△5,355	26,756

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△5,355千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,725,082	255,850	107,573	7,088,506	499,829	7,588,336	—	7,588,336
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	63,224	21,289	1,089	85,603	33,407	119,010	△119,010	—
計	6,788,306	277,140	108,663	7,174,110	533,237	7,707,347	△119,010	7,588,336
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△79,697	△3,194	△3,059	△85,950	48,450	△37,500	△8,217	△45,717

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△8,217千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

提出会社単独の建設事業の状況

(単位：百万円)

		前第1四半期累計期間 (H29.4.1~H29.6.30)				当第1四半期累計期間 (H30.4.1~H30.6.30)				増減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受 注 工 事 高	土木	3,737	2,192	5,929	59.0	1,967	1,661	3,628	59.6	△2,300	△38.8
	建築	464	3,651	4,115	41.0	214	2,249	2,463	40.4	△1,651	△40.1
	計	4,202	5,843	10,045	100.0	2,182	3,910	6,092	100.0	△3,952	△39.3
	構成比(%)	41.8	58.2	100.0		35.8	64.2	100.0			
完 成 工 事 高	土木	2,877	1,116	3,994	52.6	2,484	1,614	4,099	62.1	105	2.6
	建築	575	3,029	3,605	47.4	132	2,368	2,501	37.9	△1,103	△30.6
	計	3,453	4,145	7,599	100.0	2,616	3,983	6,600	100.0	△998	△13.1
	構成比(%)	45.4	54.5	100.0		39.6	60.3	100.0			
手 持 工 事 高	土木	20,330	8,540	28,870	73.9	17,108	8,264	25,373	68.5	△3,497	△12.1
	建築	1,992	8,217	10,210	26.1	2,287	9,395	11,682	31.5	1,471	14.4
	計	22,323	16,758	39,081	100.0	19,395	17,659	37,055	100.0	△2,026	△5.2
	構成比(%)	57.1	42.9	100.0		52.3	47.7	100.0			